

令和5年度 芦屋市こども家庭・保健センター運営審議会会議録

日 時	令和6年3月21日（木） 午後1時30分～2時30分
会 場	芦屋市医師会医療センター 2階会議室
出席者	委員長 柴田 政彦 副委員長 澤田 喜博 委員 小幡 一夫、仲西 博子、安住 吉弘、中西 勉 欠 席 花岡 敬三、若林 亮、仁科 睦美 事務局 辻 彩、鳥越 雅也、久保田 あずさ、山田 映井子、 濱田 真規子、池澤 周哉、鍋田 裕子、近藤 葉子
事務局	こども家庭・保健センター
会議の公表	■ 公開
傍聴者数	0 人

1 会議次第

(1) 開会

(2) 議題

- ① 令和4年度事業実績について
- ② 令和5年度の取り組みについて
- ③ 令和6年度の取り組み（予定）について
- ④ その他

(3) 閉会

2 提出資料

資料1 保健事業概要（令和4年度実績）

資料2 令和5年度度新規・拡充事業要旨

資料3 令和6年度度新規・拡充事業予定

資料4 子育て世帯に対する包括的な支援のための体制強化及び事業の拡充（こども家庭センター）

資料5 健康づくりプランあしや（概要版）

3 審議経過

(1) 開会

（会議の成立）

開会時点で委員総数9人中6人の出席があり、芦屋市こども家庭・保健センターの管理に関する条例施行規則第12条第2項により成立していることを確認。

（会議の公開）

芦屋市情報公開条例第19条により、公開とすることを確認。

（委嘱状の交付）

（委員・事務局紹介）

（委員長・副委員長選出）

(2) 議題

・議題1 『令和4年度事業実績について』

資料1 「保健事業概要（令和4年度実績）」

（事務局より説明）

中西委員 : (P43) 歯科健診、節目健診について。市議会等で70歳の節目健診の導入、20歳・30歳の節目健診の導入について要望があるが、今後どのような予定か。

事務局近藤 : 20歳・30歳の節目健診について、国が導入を検討していると聞いている。詳細については3月末に発出予定の健康増進事業の実施要領に掲載と聞いているため、内容を確認し方向性を検討したいと思っている。また70歳の節目健診については、関係機関と協議し今後の方向を検討したい。

中西委員 : (P50・51) HPVワクチンの「シルガード9」はこれまで「9価ワクチン」と呼んでいたものと同一か。新しい用語を使うのであれば、専門でない者でも分かる様に注釈をつけて欲しい。

柴田委員長 : HPVワクチンの問題が大事だと思っているが、導入が遅れたというのは手に入らなかったのか。

事務局鍋田 : 供給が見合わされたのは日本脳炎であり、HPVについては令和5年4月から9価ワクチンが定期接種化したが、事前に令和5年4月以降に定期接種化するという情報が広まり、令和4年度の受診人数が伸び悩んだと考えている。

柴田委員長 : 健診受診率が高くない。人間ドックを受けている人は健診を受けないと思う。人間ドックの数を把握できるとよいと思うが、市内医療機関で人間ドックを実施しているか。

澤田副委員長 : 市のしている後期高齢者医療健診と特定健診のみです。

事務局辻 : 市のがん検診、特定健康診査、後期高齢者医療健康診査はデータを集約する方法がある。一般的な病院が独自にしている人間ドック等については、市でデータを集約する仕組みがない。特定健診と同じ項目を受けていればみなし健診とする仕組みがあるが、本人からの報告が必要なため、データが集まっていない。芦屋病院で行っている人間ドックは市の補助を受けて受診している人は把握することは可能だが、芦屋市全体の人間ドックの受診者数を算出する仕組みは整っていない。

安住委員 : 「市の健診はたいしたことない」と、病院で受けたドックの結果を持ってきて相談される方が多くいる。健診に関してお金に糸目をつけない方が多くいるので、市の健診は「受けてもいいけどたいしたことない」と見ている人が多い。

柴田委員長 : 数値化しても全体像が見えなかつたらもったいないと思う。

事務局辻 : 健康づくりプラン芦屋の計画策定に当たりアンケートを行った。アンケート内で「健診を受けていますか」という項目を作ったところ、ご自身で受けた検診等の件数を加味すると、報告書の数よりも高い受診率であった。次回アンケートの際、真に健診を受けている人の把握に努めたい。

・議題2『令和5年度の取り組みについて』

資料2「令和5年度度新規・拡充事業要旨」

資料4 子育て世帯に対する包括的な支援のための体制強化及び事業の拡充（こども家庭センター）

資料5 健康づくりプランあしや（概要版）
（事務局より説明）

澤田副委員長：シルガード9の接種回数が15歳未満の場合2回になるが周知が十分ないためか、医療機関も保護者も戸惑っていた。今後、どのような説明・周知を予定しているか。

事務局鍋田：9価ワクチンの定期接種が直前に認められたため、予診票への反映が間に合わず、追加の文書を作成し、配布した。例年、接種勧奨通知を送付しており、その中で接種回数についても説明している。また、ホームページ等で周知している。

柴田委員長：芦屋市のHPVワクチンの接種率は出ているか。

事務局鍋田：接種率について、全国統一の計算式が示されていない。令和5年4月から令和6年1月末までで、定期接種として第1回を接種した人が393名、第2回は219名、第3回は92名となっている。13歳相当の対象者を分母として計算すると、第3回まで接種している方は20.5%だが、公式な接種率というものではないことは申し添える。

柴田委員長：日本の接種率自体極めて低い。接種が長期間止まっていた影響が残っている。接種率を上げていくことが非常に大事だと思っている。接種率向上のための取組が必要であると思う。

事務局鍋田：大阪大学と協定を締結し、今年度と来年度の2か年、対象者を変え接種勧奨通知を送る予定である。通知の効果を見て、接種率向上に努めたい。

柴田委員長：骨髄移植のドナー登録者数の人数は把握しているか。

事務局鳥越：把握していない。

柴田委員長：（資料4）県と市等の役割分担について追加説明をしてください。

事務局久保田：特定妊婦の支援が児童福祉で始まった。これまで児童福祉法上は生まれてからの支援のみであったが、リスクの高い妊婦に関しては妊娠中から支援することになった。妊婦の把握は母子保健の保健師によるところが大きいため、そこに一緒に関わることができるようになったことは、こども家庭支援にとっては重要だ。リスクの高い方について生まれる前から早く把握し、生まれた時から支援を開始できるようになったことが一番大きな利点だ。課題として、児童福祉と母子保健は視点が異なるため、一体的な支援を行うため今後どのような取り組みをするか考えなければならない。

- ・議題3『令和6年度の取り組み（予定）について』
資料3「令和6年度度新規・拡充事業予定」
（事務局より説明）

柴田委員長：コロナワクチンの接種は、接種費用を負担するということか。

事務局池澤：高齢者インフルエンザと同様にワクチン代を市民の方に負担いただくが、一部助成を行う予定としている。接種開始が10月頃と思われるが詳細なことについては未定である。

柴田委員長：出産に関して手厚い取り組みがされているのは素晴らしい。不妊治療は高額だと聞いているが、不妊治療ペア検査助成事業の予算はどれくらいか。

事務局久保田：初回検査で保険適用外のものを助成対象としており、50万円程になる。すでに実施している他市に話を聞くと、1回当たり5万円以内の申請が出ていると聞いており、本市も上限5万円と考えている。

柴田委員長：市全体で年10人程度ということか。

事務局久保田：そうだ。不育症助成の申請数があまりないので、本助成も当初はそのような人数にした。

澤田副委員長：具体的にはどういったことの助成なのか。

事務局山田：不妊かどうかを調べるための検査の内保険適用外のものが対象となる。高額と言われている不妊治療に関しては、令和4年度から保険適応になっている。不妊治療を早めに始める敷居を下げようという目的もあり、検査費用を助成している。

澤田副委員長：保険適応にならない不妊検査はどのくらいあるのか。

事務局久保田：甲状腺機能検査、精子抗体検査、ASA検査、感染症検査、血液型検査等を含め約5万円程度の見込みとしている。

(3) 閉会